

平成24年度の各会計予算を審査する予算特別委員会(大原健委員長、松田昇副委員長・3月14～16日)での質疑(Q)と答弁(A)のいくつかを要約して紹介します。

質疑あれこれ

地域づくり交付金の有効活用は

Q 地域づくり交付金の有効な活用方法や使い道についての対策はどうか。
A 有効な使い方のひとつとして、次年度への繰り越し制度を設けている。また、地域支援の専門職員が定期的にコミュニケーション会議を回り相談と助言を行っている。

災害時要援護者の情報について

Q 地域支え合い体制づくり事業は、日常の見守り訪問や災害時の要援護者等の情報を確実にするための事業だが、「災害時要援護者台帳」と「安心カルテ」のそれぞれの人数は同数となっていないと思うが、かけ離れているのはなぜか。
A 災害時要援護者台帳は地域の情報として、個人情報は本人の了承を要するので違いが生じている。

今後、地図情報を作る際、実数に近づけていく作業をして情報を提供できる体制にしていきたい。

エフエムの受信が悪い所の対応は

Q 「えふえむ花巻」は、緊急時をはじめ、市の施策や生活情報の伝達に活用されるが受信が悪い所の対応はどうか。
A 24年度において、「えふえむ花巻」と協力し状況調査を行う。また、受信状況が良くない時は連絡をいただければ出向いて対応していきたい。

本市における救急車利用の実態は

Q 緊急ではないのに救急車を呼ぶ等の事例が他市などではあるようだ。救急医療の観点から問題だと思いが本市の状況はどうか。
A 通報時での判断はハイスピードであるため、現場に出動してからの判断

景観づくりと国際化はどのように

Q 国際都市推進事業を進めていく上で、来訪者が良いまちだと思う第一印象は目に見えるものから感じ取ると思う。景観づくり事業に力を入れる



市が導入した自動でスイッチが入る緊急告知ラジオ

になる。その中で、場合によっては本人や家族の方に説明し理解いただいた上で搬送せず引き上げることはある。

要望等の検討結果をどう知らせるか

Q 市民からの様々な意見を新年度予算に反映させているが、要望等の検討結果を示す必要がある

認可外保育所の果たす役割は

Q 認可外保育所の果たす役割をどのようにとらえているか。
A 待機児童が発生するため活用している方も多く、また、公立や法人立の認可保育所でないほうが、仕事の関係上預けやすく入所を希望している人もいると把握している。

社会福祉協議会への補助金内訳は

Q 花巻市社会福祉協議会事業補助金の内訳と執行理由は何か。
A すべて給与関係であり、補助金は、おおむね80%以内ということで補助している。

学力向上事業の目的と成果は

Q 学力向上推進事業として30人以上の学級に授業サポーターの配置があるが、学力向上の目標設定とこれまでの成果はどうか。
A 学習定着度調査での県の平均正答率を若干上回るポイントを本市の目標として設定している。授業サポーターを配置することで半分以上の学校



搬入された釜石市からのがれき(花巻市清掃センター)

ことばの教室の教育効果は

Q 幼児ことばの教室および小学校のことばの教室の教育効果をどうとらえているか。
A 幼児ことばの教室の

が県平均を上回り、基礎的・基本的内容の到達状況を適切に把握できるよう作成されたCRT検査では、ほとんどの学校が全国平均を超えている。指導が効果を上げているため、小学校のことばの教室への通級は年々減っている。また、発音等の言葉に関することについてだけでなく、内面的な面でも成長が促され、これにより自信を持って行動できることにつながっていると、各校から報告を受けている。

がれき処理の受け入れはどのように

Q 釜石市からのがれき処理の受け入れ状況と処理施設付近の住民への説明会での意見等はどうか。
A 1週間分の70トン

をまとめて土日で受け入れ、焼却灰については持ち込んだ量の相当分を持ち帰ってもらうこととしている。また、地域住民の方々からは受け入れはやむを得ないが安全には万全を期してほしいとの声があった。焼却灰や最終処分場の地下水等は放射能測定を行い安全を確認しながら進めていく。

市は議員定数を諮問したのか

Q 市長は「議会の議員の報酬並びに市長及び副市長の給料の額に関する条例」を議会に提出しようとするときは、審議会の意見を聞くことになっているが議員定数まで諮問したのか。
A 白紙の状態です。特別職等の報酬について意見を求めた。

本市における農地集積への考えは

Q 国の方針では、平地・中山間の規模拡大を目指しているようだが、「人・農地プラン(地域農業マスタープラン)」において農地集積が絶対的なものとなるのか。
A 専業農家は増え兼業農家は減少しているのが花巻の実態で、規模を拡大している農家は確実に増えている状況だが、1年で策定することにはこだわらず地域に入りなが



新規就農者が意欲を持てる農政が期待される

青年就農支援事業計画の内容は

Q 担い手育成事業としての青年就農支援事業計画の内容はどうか。
A 就農して経営主となった方などに年額150万円を交付するもので、対象者は10人の予算措置となっている。

有害鳥獣駆除対策費に不足はないか

Q 有害鳥獣の数や種類が多くなっているようだが、駆除対策の予算が昨年と同額でいいのか。
A 従来は生息していなかった鳥獣が北上している実態があり、甚大な被害が度重なるようであれば対策経費が必要になるが、効果を見ながら対策を進めている状況だ。